広報 環整連

題字は斎藤邦吉先生書

発行所
昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業協同組合連合会
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-9-1 竹一ビル4階
TEL(03)3272-9939
FAX(03)3272-9938

環境整備事業関係広報紙
【12月・新年合併号】
本誌は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報紙です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

1面……理事会で3社加入を承認
2～3面…関係省年頭所感
4面……下水道予算9割削減、交付金に

全国環整連

民主党に下水道法改正の建議提出

第4回理事会で政権交代後の対応審議

全国環境整備事業協同組合連合会（玉川福和会長）は11月20日、東京・千代田区一ツ橋の如水会館で平成21年度第4回理事会（写真）を開き、新規個人会員（大阪・3社）の加入、各部会活動報告、第35回全国大会の終了報告などを審議した。

21年度第4回理事会は、午後1時から80名の出席（理事定数35名）を得て開かれた。

冒頭、玉川会長は「民主党政権の事業仕分けによって、下水道事業が一括交付金として地方に移管されることになった。下水道法改正の議論も始まっており、全国環整連としての意見を小沢一郎幹事長に提出したいと考えている。すでに、11月13日に民主党幹事長室で、細野豪志副幹事長に下水道法改正の建議及び全国大会でまとめた〝政府に対する要望決議〟を提出した」と挨拶した。

第1号議案では、新規個人会員の加入について、大阪府の蓬莱谷清掃（柏原市・蓬莱谷勝玄社長）、近畿清掃（同市・吉田晃社長）、畑中清掃（八尾市・畑中信子社長）の3社から加入の申し入れがあったと報告され、承認された。

第2号議案の各部会報告では、総務部会が9～10月の収支状況、各部会の予算執行状況、上半期の収支を報告した。

政府の地方分権改革推進委員会がまとめた第3次勧告の内容についても触れ、合特法の合理化事業計画の規定を一部見直す勧告が盛り込まれていると指摘、環整連として見直しの方向を確認・精査し、必要なら民主党と協議する方針を示した。

また、近く各県組合あてに地元の民主党県連から〝要望等のとりまとめ〟が届く予定であり、要望書の内容に必ず〝下水道法改正〟を記入して提出するよう呼びかけた。

適正処理・合理化対策部会からは「地域割り及び一般廃棄物処理計画の有無」に関するアンケート調査の実施状況報告がされ、次回理事会で前年対比などを取り入れた集計結果を提出するとした。

また、11月4日の高知県中芸地区での現地支援経過報告と、継続中の現地支援先（高知県田野町、徳島県、山梨県、奈良県）の経過を報告した。

事業部会は11月12日に札幌で開いたJARUS受託事業「農集排維持管理研修会」（意見交換会）について報告。北海道、青森県の組合員、行政の農集排実務担当者64名が参加し、汚泥減容新方式のセミナー、検証・実証スケジュール等の予定を示した。

CO_2削減対策にも環整連全体で取り組む必要があるとして、アイドリングストップなどの積極的対応を会員に呼びかけていく。

浄化槽部会からは11月11日に環境省浄化槽推進室と協議した「音による送風機停止警報器の常設省令化」「法定検査判断基準の運用の統一化、BOD年1回検査方法の検証」「保守点検の作業時間及び回数の一貫性」「清掃に関する問題点」の4項目について、同省の対応状況が説明された。

ごみ処理部会は、総合評価方式など入札問題について、環境省に協議の場を設けるよう働きかける。また青森県下北郡風間浦村での現地支援対応を報告し、22年1月27日に山形県鶴岡市で「廃棄物適正処理推進大会」が開かれる予定を示した。

このほか第3号議案では、昨年10月29日に東京・グランドプリンスホテル赤坂で開催された第35回全国大会について木室実行委員長が報告。「大会を終了できたことに感謝申し上げる。多数の参加があり、我々の組織力と動員力を見せられたことは大きな成果であった。今後の環整連活動に活かしていきたい」と挨拶した。

年頭所感

利害関係者として提言

全国環境整備事業協同組合連合会　会長　玉川　福和

戦後初めて衆議院選挙において政権が交代した。

従来の財政運営を続けると、数年で借金の総額は1500兆円を超え、2年物利付国債の表面利率が年1%となった時は、国税収入が40兆円で元利償還が40兆円を超えることは予測できる。

つまり、現時点を後戻りできるかどうかの分岐点であると考える必要がある。

仙谷由人大臣が担当する「行政刷新会議」が新機軸の行政の仕分け作業を行った。

民主党に批判的な人からは「人民裁判」「公開処刑」「1時間で は拙速過ぎる」など、取るに足らない言い分があったが、民主党でなければできなかった象徴的なものとなった。

全国環整連に大きく関係する下水道事業は、5188億円の事業費を地方自治体が自由に使える一括交付金とした。

大きな変化と言える。

地方分権の目的は財政再建にある。

平成18年度全国の地方自治体の特別会計残高は、10年間で7兆2900億円増加し、うち下水道債の増加は6兆1000億円で、特別会計の84%であった。

下水道料金不足の9兆円を下水道債に加えると、15兆円を超え特別会計の93%になる。

平成3年、現行の下水道法の運用に係る国交省と環境省の合意により、補助金で設置された浄化槽であっても「下水道の処理区域において、合併処理浄化槽は遅滞なく下水道に接続されるものであること」としたため、下水道事業は合理的な工夫ができない硬直したものとなっている。

今後の地方自治体は、健全化判断比率に縛られ、一括交付金の中でやり繰りすることになることを考えると、民主党政策集にある「下水道整備が各自治体の大きな負担要因になっているとの認識に立ち、硬直的な接続義務を見直す」速やかな法改正が必須の条件である。

業界は、明治以来続いた中央集権体制から地域主権国家への転換に遭遇していることを誰よりも認識し、思考の切り替えを速やかにする必要がある。

2010年の年頭に当たって

廃棄物・リサイクル事業の新たな発展をめざして

環境省廃棄物・リサイクル対策部
部長　谷津　龍太郎

新年明けましておめでとうございます。平素より廃棄物・リサイクル行政の推進にご支援をいただき、心から御礼申し上げます。廃棄物・リサイクル事業に携わる皆様にとって、平成22年が新たな発展の年となるようご祈念申し上げるとともに、環境省としても全力で取り組んでいく決意を新たにしているところです。

さて、現在、我が国の経済社会は、歴史的に見ても大変難しい厳しい状況にあります。加えて、国際的な資源価格の大きな変動もあって、廃棄物・リサイクルを取り巻く状況は大きく変化しており、行政としてもこうした状況の変化に迅速かつ適切に対処していかなければなりません。

ご承知の通り、世界の主要国は今の経済的苦境から1日も早く脱却するために、「環境」を鍵として経済の立て直しを図ろうとしています。資源・エネルギー小国の日本としては、廃棄物・リサイクル技術をはじめとする我が国の優れた環境技術を積極的に活用しながら、「もったいない」に象徴される環境にやさしい伝統文化を再認識して、低炭素で循環型の社会を築いていくことが、きわめて重要となっております。

鳩山総理は、昨年の就任直後の国連において、地球温暖化防止のための25％の削減目標を提唱しました。この目標を達成するためにも、国民にとって最も身近な取組として廃棄物の3Rを一層進めていくことが必要となっています。国、地方自治体、事業者、NPO・NGOなどの連携・協力の下、廃棄物リサイクル行政の原点である環境の保全をしっかり確保しつつ、地域社会や経済の構造を大きく変革し、資源やエネルギー効率の高い経済社会を世界に先駆けて実現していかなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成22年度予算（案）においては、行政刷新会議の事業仕分けを踏まえ、厳しい財政事情の中での編成となりましたが①循環市場の拡大と循環産業の育成等を通じて、3Rの戦略的な高度化を図っていくこと②地域での循環型社会づくりの活性化とともに我が国の優れた循環技術の海外展開にもつながるよう、地域循環圏の形成やアジアにおける適切な循環の確保を図っていくこと③安全・安心な廃棄物処理・リサイクルを推進し、国内の循環型社会の底上げを図っていくこと――等の重点課題の取り組みについて、必要な経費を計上したところです。

また、国民の安全・安心な暮らしと円滑な経済活動にとっての基幹的インフラである廃棄物処理施設については、その老朽化が全国的な課題となってきている状況を踏まえ、ストックマネジメント手法による長寿命化計画の策定を通じた既存施設の延命化、あるいは、処理施設の稼働に伴って排出されるCO²の削減に資する施設の整備を促進していくこととしています。

さらに、合併処理浄化槽については、その整備促進に全力をあげて取り組むとともに、単独処理浄化槽の転換、低炭素型の浄化槽の整備について引き続き促進していくこととしています。

環境省としては、これらにより更に積極的、効果的な施策を推進してまいりたいと考えています。

また、廃棄物の適正処理の確保と適正な循環的利用の促進を巡る今日の諸課題に的確に対応していくため、一昨年来、中央環境審議会において、廃棄物の排出抑制、適正処理等の促進方策について総合的に議論をいただいてきたところです。この審議結果の取りまとめを踏まえ、今年の通常国会での廃棄物処理法改正を目指し、具体的な検討を進めてまいります。

ここでは、新しい年の施策の一端をご紹介させていただきました。大臣、副大臣、大臣政務官の下、これら課題の一つ一つに全力を傾注していく所存ですので、関係する皆様方のご理解とご協力を是非ともお願いします。本年が皆様にとってよい年となるようご祈念申し上げて、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

循環型と低炭素の統合的取り組みを推進

環境省廃棄物・リサイクル対策部　廃棄物対策課
課長　徳田　博保

平成22年の新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。廃棄物・リサイクル対策の推進につきましては、平素よりご理解、ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

さて、昨年は世界同時不況の影響が続き、加えて、国際的な資源価格の大きな変動もあって、大変難しい厳しい状況にありました。これらの状況により、廃棄物処理・リサイクル対策を取り巻く状況も大きく変化してきており、行政としても迅速かつ適切に対処していかなければなりません。

各国では今の苦境から1日も早く脱するために、「環境」を鍵として経済の立て直しを図ろうとしています。例えば、ものづくりの現場では、エネルギー資源や原材料資源の効率的な利用を一層進めていくことや、廃棄物の処理では、分別収集やごみ発電などが注目されています。このような中で資源に乏しい我が国としては、優れた環境技術や「もったいない」に象徴される環境にやさしい伝統文化を再認識し、世界に先駆けて資源効率やエネルギー効率の高い経済社会に変革して、低炭素・循環型の社会を作っていくことが、きわめて重要となっています。

こうした動きの中、環境省では、昨年4月から高効率ごみ発電施設に対する交付率のかさ上げや処理施設の長寿命化計画策定事業に対する支援を開始しているところです。

また、昨年の11月には行政刷新会議による事業仕分けが行われ、循環型社会形成推進交付金についても議論されましたが、平成22年度予算政府原案では、新たな事項要求が認められ、所要の予算を確保することが出来ており、これらの取組が実施されれば、循環型社会と低炭素社会の統合的な実現に向けた取り組みが進むものと期待しております。

一方、地球温暖化の進行に伴って、干ばつや洪水が今後深刻化すると予想されており、その中で世界的に取り組むべき重要な課題の一つとして「健全な水循環の確保と水環境の保全」が注目されてきております。

自然の水循環を活かしながら汚水処理を行う浄化槽の普及は、環境の世紀にふさわしい汚水処理システムとして水環境の保全を図る上でも重要な取り組みの一つであり、今後より一層重要になるものと確信しております。

浄化槽の普及やし尿の適正処理を一層推進していくためには、浄化槽関係団体をはじめ、地方公共団体、関係各府省が一丸となった取り組みが不可欠であります。このため、環境省といたしましては、浄化槽のより一層の普及に向け、モデル事業の拡充や低炭素型の浄化槽の整備に係る予算の確保を図っているところであります。

本年を、循環型社会と低炭素社会の同時実現に向け大きく前進できる1年とするために、我々はこれら施策の実現について全力を尽くしていく所存です。皆様におかれましても、廃棄物・リサイクル行政に変わらぬご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。最後に、この1年が皆様にとって大いなる飛躍の年となりますよう、心より祈念して私の年頭の挨拶とさせていただきます。

都道府県構想見直しと浄化槽の活用に期待

環境省廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課浄化槽推進室
室長　榑林　茂夫

新年明けましておめでとうございます。皆様には平素から浄化槽行政の推進に格段の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

環境問題全般に対する国民的な関心が高まる中、身近な水環境の保全を図るため生活排水対策の推進がますます重要な課題

DO SENSOR〈溶存酸素計〉
採水測定

◆ポーラログラフ電極法
◆カートリッジ式隔膜ユニット
◆計器一体型DOセンサー
1台でDO・気中酸素・水温測定
DO-30型　定価 ¥95,000

MLSS SENSOR〈汚泥濃度計〉
採水測定

◆ケーブルレスMLSSセンサー
◆汚れに強いFEP光学窓
◆高濃度濁度計として使用可能
測定範囲：0～19900mg/L
ML-30型　定価 ¥160,000

DO/MLSS SENSOR

MLDO-30
定価 ¥250,000

塩素イオン計、pH計、DO計、MLSS計
硫酸銅計、ニッケル計、過酸化水素計
KRK 笠原理化工業株式会社
本　社：埼玉県久喜市吉羽1丁目10番地10 〒346-0014
TEL.0480-23-1781㈹　FAX.0480-23-2749
URL：http://www.krkjpn.co.jp

2010年の年頭に当たって

となってきました。浄化槽はオンサイトの施設として下水道と遜色無い水質で処理が可能であり、身近な水路に排出し水量を確保できることから、地域の水環境保全に貢献しております。また、短期間で比較的安価に設置できることから水質改善効果の発現が早いことも大きな利点です。

最近、国や地方公共団体での財政事情の悪化に伴い、より効率的な施設整備が求められており、これらの利点があらためて広く認識されるようになってきました。浄化槽は人口分散地域において効率的であり、環境保全効果はもとより経済性の観点からも汚水処理未普及地域の解消に向け、その役割は、ますます大きくなっていくものと認識しております。

また、未だ数多く残っている単独処理浄化槽については、水質保全の観点から合併処理浄化槽への転換を早急に図る必要があります。環境省では、平成18年度より単独処理浄化槽の撤去に対して一定の範囲で助成を行っており、また平成21年度補正予算において、単独処理浄化槽の設置状況等の調査を実施しています。この結果を踏まえ単独処理浄化槽の転換が一層進むよう取り組んで参りたいと存じます。

一方、浄化槽の維持管理については、法定検査の受検率、特に、第11条検査の受検率が低く、浄化槽の維持管理や汚水処理の状況が確認できないものが未だ多くあるのが現状です。浄化槽は適切な維持管理がなされることで、本来の性能を末永く発揮できるため、受検率の向上など維持管理の徹底を図っていく必要があります。

数多くの関係者のご尽力により、浄化槽は既に全国1000万人余りの方にご利用頂いておりますが、およそ2000万人の方には汚水処理施設が普及しておらず、引き続き整備の推進が必要です。現在、各都道府県で汚水処理に係る都道府県構想の見直しが進められおり、効率的な整備を進める上で、浄化槽の活用が図られるものと期待されます。

浄化槽は、その設置者も含め、多くの関係者の協力によって支えられています。本年も浄化槽行政の様々な課題に鋭意取り組み、浄化槽整備の一層の推進のため努力してまいりますので、関係各位の更なる御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げて、新年の挨拶といたします。

持続可能な社会の実現に向けて

国土交通省都市・地域整備局
下水道部下水道企画課
下水道管理指導室
室長　山本　博之

あけましておめどうございます。平成22年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。もとより、下水道管理サービス内容の充実強化の重要性は、今後、益々増大していくものと考えられますが、そういった中、3点ばかり所感を申し上げさせていただきたいと存じます。

まず第1点目は、「予防保全型管理体制への移行の推進」であります。ご案内の通り、下水道管理ストックの老朽化等に伴い、道路陥没発生件数が増大しておりますが、このような事態は、下水道管理に対する住民の皆様の信頼低下につながるものといっても過言ではありません。今後これらの事態を的確に防止するためには、清掃・点検・調査業務の充実強化が何よりも重要であります。

また、これらの業務を効果的かつ効率的に遂行していくためには、管理情報のデータベース内容の充実強化が求められます。自治体における財政状況は厳しい中ではありますが、しっかりと自治体を支援できるよう、今年の最重要課題として取り組んでいきたいと考えております。

次に、第2点目は「質の高い中期経営計画の策定による経営の健全化」であります。

中期経営計画の策定に当たり重要なのは、期間成績の的確な把握・反省点の分析、経費回収率向上に向けた実効性の高い改善策の検討、客観的データに基づく住民説明でありますが、これらの作業を行う上で、減価償却を用いたデータ分析等は、最低限必要な作業であります。そういった意味で各管理者において、企業会計の導入、企業会計の発想に基づく経営改善等の取組が進められるよう取り組んでいただきたいと考えております。

最後に第3点目は、「下水道資産の徹底的な有効活用」であります。下水道は、下水熱、バイオガス、再生水等々、温室効果ガス削減等の面でポテンシャルが非常に高い貴重な財産に恵まれています。一方、一部の自治体においては、これらの資産の有効活用の観点から、PFI事業等先進的取組も進められております。地球温暖化対策の必要性が高まる中、これらの取組の裾野の拡大に向け取り組んでいきたいと考えております。

終わりに、平成22年が皆様方にとり充実した一年となることを、ご祈念申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

循環型社会形成を通じて産業構造の構築を

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課
課長　横山　典弘

平成22年の年頭に当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。平素より循環型経済社会の構築を目指す各種政策に深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、環境制約・資源制約がますます高まる中、循環型社会の形成を通じて、これら制約に打ち勝つ強靭な産業構造の構築を図っていくことが喫緊の課題となっております。また国際展開も含めて、関連産業を成長の原動力としていくことも必要です。

このため、経済産業省は、以下の3点の課題に重点的に取り組んでまいります。

第1に、循環型経済社会と低炭素社会の融合を図ってまいります。

京都議定書の第一約束期間を迎えるとともに、低炭素社会実現に向けた社会的要請が一層高まってきているところです。3R政策は、単純焼却の回避や天然資源等を原料として行う素材・エネルギー供給の代替により、温室効果ガスの排出削減や省エネルギー効果に大きく寄与します。このため、特に廃プラスチックなどの化石系資源のリサイクルについては、都市油田対策と位置づけ、回収システム実証や高精度・高効率なプラスチックリサイクル技術の開発を、今後も進めてまいります。

第2に、希少資源の節減や有効利用の更なる推進を図ってまいります。

今後の普及が期待される電気自動車のモーターや蓄電池、太陽光パネル等の製品に多く含まれるレアメタル等の需要拡大が見込まれる中、リサイクルによるレアメタル安定供給確保の重要性が高まっています。また、依然として回収の進まない携帯電話のリサイクルも重要な課題です。経済産業省では、製造段階における環境配慮設計の更なる推進、事業者や市町村による製品の回収ルートの確立に向けた実証実験の実施、そしてレアメタルの回収技術開発の推進等をさらに進めてまいります。

第3に、国内資源循環と国際資源循環との接合を図ってまいります。

国内市場が成熟する中で、我が国リサイクル産業は、経済発展に伴い廃棄物関連のマーケットが拡大することが予想されるアジア市場において、ビジネスを展開していくことが長期的な成長の鍵となります。アジア全体が環境保全と両立した持続可能な経済発展を遂げるために、我が国で蓄積された3R関連の制度や技術を各国へ移転し、アジア大での循環型社会を実現することが課題です。

経済産業省では、アジア各国との政策対話等を通じて、リサイクル分野の制度構築支援や技術協力を行うための情報交換を行ってまいります。また、エコタウン協力については、今後、中国以外のアジア各国との間で同様の取組を開始していきたいと考えています。

本年も、循環型社会の構築に向けさらに努力を重ねてまいります。皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げますとともに、皆様方の御健勝と御多幸を祈念しまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

DO／水温計

DO－5F
測定範囲
DO　:0～30mg/L
酸素:0～30%O_2
水温:0～50℃
◇カートリッジ式隔膜交換ユニット
長期の使用が可能な隔膜交換式DO電極で保守が簡単

pH／ORP計

KP－5F
測定範囲
pH　:0～14pH
mV　:0～±1800mV
水温:0～50℃
◇1本の電極でpH／水温の3項目測定
◇ニーズに対応、投込pH電極をスタンバイ（ケーブル5m付）

塩素イオン計

CL－5F
測定範囲
Cl⁻:0～1999mg/L
mV:0～+1999mV
◇自動温度補償付電極
◇イオン活量強度・流速の影響が少ない

MLSS／界面計

SS－5Z
測定範囲
MLSS:0～20000mg/L
界面　:0～5.00m
（ケーブル延長で10.00m迄測定可能）
◇一台でMLSSと水深（界面）同時測定

濁度計、残留塩素計、導電率計
残留塩素測定用DPD試薬、
COD計、フッ素濃度計、etc

KRK　笠原理化工業株式会社
本社:埼玉県久喜市吉羽1－10－10
☎0480－23－1781 FAX 0480－23－2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

識者の目

政府がまとめた22年度予算案で、事業仕分けの結果を踏まえ、下水道事業予算の9割以上が国土交通省が所管する様々な補助金と統合して「仮称・社会資本整備総合交付金」とすることが決まった。

民主党はマニフェストで「ひも付き補助金を廃止して一括交付金化」を公約しており、昨年12月14日に開催された地域主権戦略会議で示された工程表では23年度予算での実現を目指すとしており、今回の措置は過渡的措置と考えられる。

一括交付金化は国の各種補助金等を各省庁の色を消して、地方で自由に使える財源とすることを目指したものであり、下水道整備補助金の一括交付金化を行って、循環型社会形成推進交付金（浄化槽）だけが残ることはないと考える必要がある。

今月の労働安全衛生標語

「ヒヤッ」とかくすより
みんなに知らせる思いやり

総務部会・安全衛生委員会

金沢から
全国、海外に・・・
誠意と信頼の
ネットワーク

水処理関連機器の総合商社

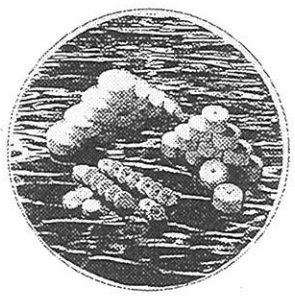
即答即配システムが当社のモットーです。

株式会社 日環商事
Nikkan
〒920-0332 石川県金沢市無量寺町10街区10番
TEL：076-268-1771㈹／FAX：076-267-5348
四国営業所
〒761-1701 香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206
TEL(FAX) 087-885-0762
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
URL：http://www.nikkan-shoji.co.jp

■取扱商品
エアーポンプブロワー
水中ポンプ・陸上ポンプ
給水ポンプ・薬注ポンプ
水質検査器・理化学機器
ガス検知器・送排風機
配水管清掃機器・薬剤
各種産業用ベルト・ホース
浄化槽用消毒薬・維持管理剤
電機工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修材
マンホール・その他

浄化槽用殺菌・消毒剤（医薬品）
ポンシロール®

① 吸湿・膨張（棚吊）せず不溶解分がほとんどありません。
② 簡便で経済的な維持管理が出来ます。
③ 長期間の保存にも耐え、品質低下もほとんどありません。



水は生命のみなもと。
快適な生活環境を守るために、
私達が使った水はきれいにして
自然界に帰しましょう。
四国化成の〈ポンシロール〉は
安定した消毒・殺菌効果がえられ
経済的な維持管理ができます。

速効持続型消臭剤
溪流（けいりゅう）ゴールド

① 浄化槽が臭う時に。
② 清掃・くみ取り後の種付け。
③ 水溶性フィルムだから簡単投入。
④ 消臭成分が素早く脱臭
⑤ 微生物の働きで浄化を促進
⑥ 浄化槽はいつもすっきり健康

悪臭退治に！　これはまじめに効く！　微生物パワー！

小型合併槽・家庭浄化槽用に好評です！

四国化成工業株式会社
幕張支社 TEL.043－296－1665　福岡営業所 TEL.092－431－4111
大阪支社 TEL.06－6380－4112　名古屋営業所 TEL.052－705－0116

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所
◎民間 販売店募集しています。是非お電話下さい。
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一番の義務です。　◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。　◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴
現在の製品は非常に良くなっています。
〈1〉今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
〈2〉従来品の2～3倍長持ちします。（当社比）
〈3〉即納体制で翌日配達します。
〈4〉メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名 ゴールドSS－900塩素剤
有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99%
①ゴールドSS900ST 50g錠 単独用 15kg（50g×6錠×50本）
②ゴールドSS900 30g錠 合併用 15kg（30g・5kg×3袋）
③ゴールドSS900 30g錠 単独用 15kg（30g×10錠×50本）
④ゴールドSS900 15g錠 単独用 15kg（15g×20錠×50本）
⑤ゴールドSS900M 100g錠 小型合併用 15kg（100g×5錠×30本）
⑥ゴールドSS900J 150g錠 合併用 15kg（150g×5錠×20本）
⑦ゴールドSS900 15g錠 合併用 15kg（15g・1.5kg×10袋）

得意取扱品 ＝ 水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブロワ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツブロワ、水中ブロワ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所
〒443-0104 愛知県蒲郡市形原町三浦17-9 TEL (0533) 57-2026／FAX (0533) 57-1585
日本環境整備事業 西日本 TEL (06) 6314-3712／FAX (06) 6363-0756
東京環境整備事業 東日本 TEL (03) 3370-6644／FAX (03) 3370-4646